



Title	欧州の開発主導考古学
Author(s)	岡村, 勝行
Citation	待兼山考古学論集. 2025, 4, p. 13-22
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/105025
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

欧州の開発主導考古学

岡村 勝行

はじめに

本稿は、開発に先立つ発掘調査から欧州の現代考古学の現状と課題、取り組みを概観し、日本の考古学を考える一助とするものである。欧州の考古学は、この30年でアカデミズム主導の学問から、職業考古学者が大多数となる世界へと大きく構造変化を遂げた。日本と同様、現代考古学の大きな比重を占めるのは、開発に先立つ発掘調査（以下、欧州で近年一般化しつつある「開発主導考古学（development-led archaeology）」と呼ぶ）であり、その成否がその国・地域の考古学のあり方に決定的な影響を与えている（Willems 1998・2010）。

欧州考古学に劇的な変化を与えた「考古遺産保護に関する欧州条約」（1992年採択、通称、「ヴァレッタ条約」あるいは「マルタ条約」）はその導入から数十年を経て、各地で種々の問題が顕在化し、その改善に向けて現在熱い議論が欧州考古学評議会（以下、EAC）、欧州考古学者協会（以下、EAA）を中心に展開している。ここでは欧州考古遺産保護ネットワークの中核にあるEACの活動、報告に焦点を当て、欧州の開発主導考古学の実態に迫りたい。

1. 欧州の現代考古学を探る

EACは学術成果の集約と普及、啓発活動の推進、学術交流の推進を明記したヴァレッタ条約をうけ、1994年のEAAの足跡を辿り、1999年に設立された（ウェブ1、Willems 2014:p. 151）。会員資格は法人にあり、欧州評議会加盟国の考古遺産局を中心に、主要な調査機関が参加し、研究者個人に比重を置くEAAと欧州考古学の両輪となっている。おもな使命は欧州の考古遺産管理運営を支援し、各国のより緊密な協力と情報交換を推進するフォーラムの提供である。年次大会は毎回テーマが設定され、2001年からの報告書（表1）が無料公開されている（ウェブ2）。2024年までに発行された19号のうち、開発主導考古学に焦点を当てた報告書は半数弱あり、第9号（2014）から第16号（2021）まで集中して特集された。毎回10カ国前後の事例は現場の声が濃く反映されており、以下、これらの報告をベースに記述を進める。

表 1 欧州考古学評議会（EAC）報告書一覧

号 発行	テーマ	号 発行	テーマ
1 2001	欧州における低湿地遺産の管理運営	11 2016	ヴァレッタとファロが出会う時：21 世紀の欧州考古学の現実
2 2002	欧州の文化的景観：変化する考古学者と管理運営	12 2017	デジタル考古遺産
3 2009	遺跡の登録と歴史的景観の保護	13 2018	敢えて選ぶ：考古遺産の管理運営における選択
4 2010	欧州における農地と森林地帯にある遺産の管理運営	14 2019	欧州における開発主導考古学：考古学者、開発者、一般市民のニーズに応える
5 2011	考古遺産管理運営のためのリモートセンシング	15 2020	国が管理する考古遺跡とモニュメント：経験を共有する
6 2008	欧州における大規模発掘調査：フィールドワーク戦略と科学的成果	16 2021	考古学と公益 議論を前進させる
7 2013	遺産が欧州を再発見する	17 2022	気候変動と考古学
8 2013	誰がケアする？ 考古遺産管理運営における一般認識、参加、保護に関する展望	18 2023	考古学と自然環境
9 2014	ヴァレッタ条約：20 年後 - 利点、問題、課題	19 2024	新たな課題：18 ～ 20 世紀の考古遺産管理運営と考古学
10 2015	議題を設定する：欧州の考古遺産に新たな意味を与える		

2. 開発主導考古学の多様なあり方

1992 年、欧州評議会にて調印されたヴァレッタ条約は、西欧における大規模なインフラ投資が考古遺産に悪影響を及ぼした反動であった。現地保存を基本としながらも、影響を避けられない場合、「原因者負担」による発掘調査、品質の管理、報告など基本的なルールを定めた条約は、時代の寵児であり、多くの国で熱狂をもって迎えられた（Tys 2015:p.69）。現在、欧州のほとんどを含む 46 カ国が加盟し、今日に続く各国・地域の考古学、考古遺産の管理運営の基盤となっている。加盟国では遺跡調査は開発計画プロセスに組み込まれ、調査、考古学者の需要が増大した。この対応に各国では既存の調査体制を母体とした整備が図られたが、1980 年代から米英を中心に伸長してきた「市場主義」が考古学に浸透し（Novaković, et.al 2016）、各地の歴史的、政治的、社会的、法制的背景の違いを背景に様々な形態に発展した。

現在、欧州には民間の考古学活動を許可しない国（デンマーク、ノルウェー、ギリシャ、ブルガリア、ルーマニアなど）がある一方で、完全に市場原理に則り、商業的なシステムを採用する国（英国、オランダ、ベルギー、ポーランドなど）、また市場を開放しつつも国家主導による公的管理の強いフランス、スウェーデンなど多様な開発主導考古学のシステムが存在する。

こうした拡大・多様化する欧州の開発主導考古学について、かつてクリスチャンセン氏は、基本的に 2 つの政治的な原理、「社会主義」と「資本主義」に基づく分類が可能であるとし、公共主義モデルとして中央集権的なフランス、市場主義モデルとして地方分権的なイングランド、また両者の中間的なオランダなどについて分析した（Kristiansen 2009）。また、考古遺

産を商品、サービスとして扱う考えに批判的なフランスのドムール氏はその根幹にある社会観・国家観の違いに着目した（Demoule 2010:p.13）。2008年の経済危機では民営化の弱点が露呈したことは事実であるが（Schlanger & Aitchison 2010）、両氏の見方は新自由主義的経済の支持者と反対者の広範な議論と呼応し、民営化＝利潤優先、質の低下という負のイメージの定着を懸念する論考も少なくない（例えば、Perring 2016、Verbruggen 2016）。実際、民間調査会社の中には数百名の専門家を擁し、研究所と同等以上の成果を生み出す機関もあり（岡村編 2015）、モデルは目安としつつ、それぞれの実態を正確に把握する必要がある。

3. 主要国の開発主導考古学

EACの諸報告には、これまで欧州連合（EU）加盟国を中心に30カ国以上の事例が掲載されているが、ここでは開発主導考古学が活発で、公開情報が多く、特徴的、先進的な取り組みがみられる5カ国（アイルランド、イングランド、オランダ、フランス、スウェーデン）を取り上げる。

アイルランド アイルランドでは1990年代から発掘調査が大幅に増加し、とりわけ2000年から2010年にかけて、国家開発計画の一環として、道路と鉄道網を主とするインフラ整備関係調査が拡大した。この状況への対応として、民間調査機関が増加し、国営セクターよりも需給に対応できる柔軟な労働力が生まれた（Keane 2015）。

膨大で増え続ける考古学アーカイブは、2000年代初頭まで学術界からはほとんど活用されることもなかったが（Cooney et al. 2006）、国は改善に取り組み、膨大なデータの知識への昇華と考古学専門機関の連携・協力を促進するために、2008年に共同助成プログラム、アイルランド戦略的国家研究（INSTAR）を設立し、1. 文化的アイデンティティ、領土、境界、2. 資源、技術、工芸、3. 交換と貿易、4. 宗教と儀式、5. 環境と気候変動、6. 風景と定住、7. 考古学と現代社会、の研究テーマを掲げ、成果を挙げた（Keane & Kirwan 2016）。

この国で特徴的であるのは、道路や鉄道網、電力供給、採石場など開発側の大規模インフラ公社に考古学者の雇用を定めていることである。社内に専門家がいることでより早い段階での協議が可能となる（Keane 2015）。とりわけ、90年代末から15年間に3億ユーロ以上を発掘調査に費やした、国道局（NRA）は質の保証に強い関心を持ち、2008年に発掘調査データベースを構築するとともに、2,200冊以上の発掘調査報告書、一般向けの書籍30冊を出版した（Swa 2016）。情報公開については、考古調査局（ASI）が作成した遺跡・記念物記録（SMR）には12万件以上が掲載され、オンラインで誰でもアクセスできる。また、子供のための学習プログラム「教室で考古学」が開発され、教育界との連携が強化されている（Keane & Kirwan 2016）。

アイルランドでは国家による品質管理と規制、そして開発主導考古学と高等教育機関、国家

機関との協業による知識の創造と普及が進む。ここには地域遺産に対する強い国民の意識と関心、誇りが反映されており (Keane & Kirwan 2016)、欧州のなかでも、国民と一体的、安定的な考古遺産の管理運営が図られているようにみえる。

イングランド イングランドではヴァレッタ条約に先立つ「計画方針ガイダンス (PPG)」(1990)で、「原因者負担」が明記されてから、それまでの公共的な体制から大きく転換し、市場化の道が開かれた。発掘調査に年間2億ポンド前後が費やされ、約4～5000人の考古学者が従事し、欧州における最大級の考古学活動の舞台である (Holbrook 2019)。ただし、「民間調査会社」と言っても、現在の10大組織のうち8つは、1970年代に公的資金で運営された調査機関を起源とし、そのほとんどが40年以上の地域の専門知識をもつ (Perring 2016)。

イングランドでは開発主導考古学は完全に市場に開放され、「商業考古学」とも呼ばれ、自治体考古学者による管理監督と民間調査会社の考古学実務に二分化している。競争入札が考古学的作業の質を低下させるという認識が根強いが、英国考古学調査体制の変遷に詳しいペリング氏によると、「意図的に入札で費用を過小評価しようとした考古学団体を知らない。コストは常に重要な考慮事項であるとしても、通常は最も重要ではない」と、公益を重視する民間会社の実情を訴える。さらに、質の確保という点では、「調査計画書 (WSI)」、「調査後評価報告書 (PXA)」の2つの規制により、英国の考古学はかつてないほど厳しく規制されている、という。また、民営化による重要な変化として、プロジェクト管理の手法を建設分野から導入したことにより、考古学調査がより効率的になった利点を挙げている (Perring 2016)。

発掘調査データは、70年代から伝統ある「遺跡・記念物記録 (SMR)」を継承した「歴史環境記録 (HER)」に収納され、誰でもオンラインでアクセスできる。考古学の普及・教育については、英国考古学評議会 (CBA) の諸活動を含め、欧州のなかで傑出してコミュニティ考古学、ボランティア活動が盛んであるが、開発主導考古学においても、事業者との契約により、現地公開をはじめ、多彩な市民対象のプログラムの展開が見られる。

調査後の報告書未発行という長年の課題については、大手調査会社ではウェブサイトで報告書ライブラリを公開し、90年代以前より改善されている。一方、地域博物館では大量の出土資料を管理できず、しばしば調査会社に保管される問題が生じている (Perring 2016)。

オランダ オランダは欧州考古遺産の管理運営研究の最前線にある。狭い国土、高い人工圧のもとでの開発は高コストになる傾向があり、考古学プロセス、質の確保、アーカイブ、資料公開など、より効率的なシステムが追求され、しばしば「オランダ・モデル」と呼ばれる。オランダ考古学における市場原理の導入は、それまでの国政の失敗政策と関わる。第二次世界大戦後の復興期に、住宅建設、インフラ整備、農地整理によって遺跡が大規模に破壊され、1950年～1990年に考古学情報の30%が失われ、発掘された遺跡のうち50%は分析も出版もされなかった (Verbruggen 2016)。国家財政健全化のため、政府は市場化を進め、1994年、開発主

導考古学にも導入され、拡大した（Groenewoudt 2015）。2008 年の場合、その事業量は 5,000 万ユーロ（約 80 億円）、雇用考古学者は約 600 人であった（Van Den Dries et al. 2010）。

403 自治体のうち 268 に考古学者が常駐し、多くの場合、地域ごとに組織化され、調査の内容と規模、費用の大部分は自治体遺産部局によって決定される（Verbruggen 2016）。開発申請は、計画書の提出後、精緻な遺跡デジタルマップと照合され、問題がない場合、速やかに建築許可が発行される。この評価作業により、遺跡が破壊されず、また不必要な（追跡）調査の手続きが省くことが可能になる。社会的支持を獲得・維持するには、後者が極めて重要とされる。調査は「オランダ考古学品質基準」に則り、報告書は単なる記録ではなく、分析を含む明確で科学的な研究課題に基づくことが要請される（Groenewoudt 2015）。プロジェクト経費は進捗状況に応じて資金が提供され、最後の 10～20%は出版物の完成後に支払われるようになったため、出版率はほとんどの機関でほぼ 100%に達した。報告書はデジタルデータは考古データベース（ARCHIS）と国立図書館、紙媒体は出土品とともに考古学保管所に提出しなければならない。すべての出版物は一般市民もアクセスできる。開発者は低価格を望むが、調査報告書が地元当局によって適合照合されるため、同時に承認される調査も望む（Verbruggen 2016）。

オランダではヴァレッタ後の膨大な調査データとそれ以前のデータを統合し、より科学的な知に転換させる数々のプロジェクトが実施されている。その初めはヴァレッタ・ハーベスト資金援助計画（2003～2009）であり、オランダ考古学の諸課題に焦点を当てられた。次のオデッセイプログラム（2008～2014）はヴァレッタ条約以前、1900 年～2000 年の未発表報告のうち、考古学の知識に大幅な貢献が期待される発掘調査に焦点を当て、分析、アーカイブ化された（Groenewoudt 2015）。こうした成果は国立考古学研究計画（Cultural Heritage Agency 2020）の更新・改善にも貢献している。社会的価値を追求するオランダの開発主導考古学は資本主義モデル、社会主義モデルでもなく、そのハイブリッドであり（Verbruggen 2016）、科学的な取り組みであると同時に開発前のサービスでもある、と主張される（Wesselingh 2016）。

フランス 「予防考古学」と呼ばれるフランスの開発主導考古学は、長期間かつ幅広く議会で議論され、考古学者ではなくフランス社会の代表者が選択をした法（2001 年承認、2003 年改正）に則っており（Randoin 2016）、他国と異なる独自のスタイルを採用する（ドムール 2015）。

文化・通信省（MCC）がフランス領内の考古遺産管理に責任を負うが、意思決定、管理運営組織と現地調査事業者との間に明確な区別を設ける。また、予防考古学の手続きにおいて、診断と発掘という 2 つの段階が区別される。発掘調査の可否は、国内すべての考古学情報、発見、発掘、観察を記録した GIS「全国考古目録」の情報に基づいて行われる。この目録は SRA によって管理され、新しい発見があればすぐに更新される。診断は国立予防考古学研究所（以下、INRAP）、自治体考古局（SRA）のみが行うことができ、公的資金によって賄われる。INRAP は文化省と研究省の監督下に置かれた公的機関であり、約 2,000 人の職員があり、うち 1,500

人は訓練を受けた考古学者とプロの発掘者である。予防考古学は商業サービスとみなされており、発掘調査は文化省と研究省の認定を受ければ、営利企業だけでなく、公的機関にも開放される。2002年2月の法規定の施行以来、毎年、30,000～35,000の開発プロジェクトが評価され、内2,000～2,500が試掘（診断）され、平均500～600が発掘調査される（Randoin 2016）。

フランスのユニークな点の一つは、開発対象地の5～10%で実施される試掘調査に必要な費用を遺跡の有無を問わず、「税金」として開発事業者から徴収することである。2015年、この税金は0.53 €/ m²で、額は国の建設費指数に基づき毎年再計算される。「税金という形で調査費が集められることには大きな意味がある。それは開発事業者が国の行政の「お客様」ではなく、破壊の原因者として税金を払う義務がある立場である、ということ、そして、開発による文化財の損失に対し、国が収集した税金で和らげる努力（予防調査）をしていることになるからである」（ドムール 2015:p. 68）。

調査の質の確保については調査申請書には事業者の詳細、戦略、技術的、財政的、人的資源、専門家の履歴書などが含まれ、国家諮問委員会である国立考古学研究評議会によって審査・審議され、それに基づき大臣決定が下される。認定は、旧石器時代、新石器時代、原始時代（青銅器時代と鉄器時代）、古代、中世、中世以降、現代の時代区分のうち1つ以上について与えられる。2001年以前、民間会社は2つのみで、いずれも狭い年代と範囲に特化していたが、2015年時点では19の民間企業（約500名）が認定されている。過去6年間、民間会社は発掘契約の約30%を獲得し、発掘費用全体の約25%に相当する（Randoin 2016）。

スウェーデン スウェーデンは、開発主導考古学の資格、要件、国家基準が高く、知識を産まなければ、調査する意味がない、という姿勢が全体に貫かれている。スウェーデンの考古学は1990年代に大きく変化した。それ以前は、ほぼすべての発掘調査は、複数の都市に事務所を置く国家遺産委員会（NHB）の考古学部門、または地方や地域の博物館によって行われ、国家遺産委員会は、特定の古代遺跡の全国調査を担当していた。しかし、この法的保護はインフラ開発速度が上昇するにつれ、効率上の問題が生じた。1980年代の規制緩和を支持する政治的变化と相まって、「歴史環境法」が改正され、民間会社も参加できるようになった。2000年代に考古学関連企業の設立が急増し、いくつかの博物館は考古学部門を完全に解散し、独自の企業を設立する場合もあった（Larsson and Löwenborg 2020）。

2014年に改正された「歴史環境法」では発掘調査の質を高めることが明記され、報告書は刊行それ自体が目的ではなく、社会にとっても重要な知識を生み出す手段へとシフトした。国家遺産委員会が規則、ガイドラインを提供し、郡行政委員会（CAB）が、発掘調査の委託と報告書の品質評価を担当する、実質的な意思決定機関である（Skjallberg 2019）。2020年の場合、1,296件のプロジェクトがあり、総額は2億6,770万クローナ（約311億円）に上った（Nelson 2024）。競争入札では最高品質ではなく、最低価格が落札してしまう危険性が常にあるが、郡

行政委員会、調査業者とも、このプロセスの管理にはかなりの時間、資源を費やす。調査中は郡行政委員会が監視し、調査後は結果の質を評価するが、委員会は業務に追われ、品質評価の時間を確保することがしばしば困難という（Skjellberg 2019）。

「歴史環境法」により、開発主導考古学の一般市民への成果伝達はプロジェクトに含まれ、開発者がその費用の負担責任を負う。スウェーデンでは、考古学の成果に関する恒久的で検索可能な情報に対する社会からの大きな要求があり、一般市民に興味や関連性があるすべての発掘調査について、一般向けの「科学的要約」の作成が義務化される。これにはイラスト、写真、リンク、参考文献は不可欠で、文献リスト、出土品の博物館保管情報も加えられ、発掘後の作業の最終段階として、報告書の後に公表される（Skjellberg 2019）。

民間会社による発掘調査増加の一方で、博物館が行う調査は大幅に減少しており、多くの博物館で考古学者が不足している。現場の考古学者と学芸員の繋がりは弱まり、展示や博物館資料、教育活動に影響が生じていることが大きな課題となっている（Skjellberg 2019）。

以上、アイルランド、イングランド、オランダ、フランス、スウェーデンについて、開発主導考古学の市場化（民営化）を中心に概観した。共通するのは発掘調査、報告書の質を向上させ、データを「知識」に変換させる熱意、アーカイブ化、情報公開への真摯な取り組みである。ヴァレッタにより、知らぬ間に破壊される遺跡は少なくなったが、調査データは「高品質で適切なものでない限り、それは無意味な費用の浪費であり」（Groenewoudt 2015）、この量から質の転換には「研究」の要素が欠かせず、ベルギーのティス氏は「リサーチを「商品」としなくてはならない。これが私たちの仕事であり得意とするところである」（Tys 2015）と主張する。

4. 考古学を社会に根付かせる

欧州の考古遺産管理運営、現代考古学において、ヴァレッタ条約とともに重要な条約は「社会にとっての文化遺産の価値に関する枠組み条約」（通称、「ファロ条約」、2005年締結、2011年発効）である。ヴァレッタ条約が、考古遺産を保護する必要性とその方法を模索することに重点を置いていたのに対して、ファロ条約は、なぜ遺産を保護するのか、誰のために保護するのか、そしてどのように地域社会を巻き込むのか、に重点を置き、長期的な視野に立った文化遺産保護を可能にする解決策を提示している。現在、加盟国は25カ国であるが、さきに挙げた6カ国のうち、2024年に署名したオランダ以外、5カ国はまだ署名していない。条約の批准には履行義務が伴い、対象範囲が広い文化遺産への参加型アプローチを推奨する「革新的な」ファロの試みに対して、関係諸機関の合意を得ることは容易でないと推測されるが、実際には各国でこの条約の趣旨、目標に沿った多様な考古学活動が展開している。

その汎欧州的な指針となっているのが、2014年のオランダ・アメルスフォート EAC 大

会で示され、翌年の大会で発表されたアメルスフォート・アジェンダである（ウェブ3、EAC2015）。欧州における考古遺産運営の将来に関する行動計画であり、3つの柱からなる。一つ目は、考古学を社会に根付かせる（Embedding archaeology in society）で、一般市民の参加促進や、考古学を教育に組み込む必要性などが含まれる。二つ目は「ファロ条約の精神：敢えて選択する（Dare to choose）」で、発掘、記録、調査、保存など、様々な意思決定をその文脈の中で探索し、明示する試みである。最後は「欧州史の源泉を管理運営する」で、デジタル時代の考古学データ管理の推進である。計画の実行にあたって、評議会は「遺跡重要性の評価」、「調査研究枠組みの開発」、「開発主導考古学と公益」、「アーカイブの管理」の作業部会を立ち上げ、EAC年次大会のテーマとして取り組み、報告書にまとめた。さらに「開発主導考古学と公益」部会は、開発主導考古学の公益性理解の枠組み作りに向けて、①考古学を保護する国の法律が存在する理由と欧州条約との整合性を改めて説明する、②開発主導考古学の総コストを各国の建設産業の総規模に照らして証明する、③開発主導考古学によって公益がもたらされた事例を利害関係者が理解できるように提供する、という3つの柱を立て、その最終成果を『開発主導考古学の恩恵（The Benefits of Development-led Archaeology）』（EAC 2024）として、公刊した。紙幅の関係でその内容は別稿（岡村 2024）を参照いただきたいが、提示された事例、論説には、新自由主義的な考え方が蔓延する社会、その中に介入する考古学の意味・意義・価値をどのように理解してもらえるか、苦心と意気込みが伺える。

おわりに

以上、欧州の開発主導考古学の近年の状況について、主要国の事例、EACの取り組みを中心に提示した。彼の地の膨大な考古遺産管理運営のほんの一部を垣間見たに過ぎないが、開発主導考古学の多様なあり方、また、その改善、社会の理解を求めて、それぞれの国だけでなく、汎欧州的に活発な議論、取り組みが進行中であること、また、その情報は広く開かれていることを示そうと試みた。

開発に伴う発掘調査が抱える課題は、世界共通である。すでに見たように、欧州の主要国では、それは「考古学」の下に議論され、しばしば政治の場にもものぼる。日本では一般に「埋蔵文化財（保護）」の下、おもに行政の場で議論される。両者は一部重なりつつも、後者は参加者、視座が固定的で議論の幅が狭くなりがちである。これを考古学の構造、社会との関係の違いと描くこともできるが、欧州における経験、実践、議論はアイデアの宝庫であり、考古学同様、その比較から得るものは少なくない。個々の国の法規、伝統、慣例を尊重しながら、欧州としてのまとまりを追求する姿は日本の国、自治体の関係を考える上でも参考になる。少々大雑把だがヴァレッタからファロへの流れは日本の埋蔵文化財の保存から活用へのシフトに準えることも可能

である。調査体制（公営・民営）、報告書の内容・質、教育普及、研究環境など、日本でも埋蔵文化財管理運営の地域差は小さくないが、国レベルでなく、実態の近い自治体レベルでアイデアを得ることも可能である。もちろん発掘大国の日本からの発信も期待されている。

ITの進展で今では海外の考古学情報に簡単にアクセスし、機関、専門家に直接尋ねることもできる。辞書を手放せなかった一昔前の諸先輩には夢のような状況に違いない。この恩恵を享受し、国・地域を超えた考古学者の連携・連帯、現代考古学の議論が高まることが期待される。

引用・参考文献

【日文】

岡村勝行 2011「私たちはどこにいるかー現代考古学の国際比較からー」『考古学研究』231号、岡山：pp. 13-26

岡村勝行編 2015『日本版パブリックアーケオロジの探索』『国際比較研究に基づく日本版パブリック・アーケオロジの理論と方法の開拓』平成23～26年度科学研究費補助金研究成果報告書

岡村勝行 2024「(5) 国際的な潮流」『日本考古学年報』76号、東京：pp. 69-72

ドムール、ジャン＝ポール 2015「現代フランス考古学の現状と課題」『日本版パブリックアーケオロジの探索』平成23～26年度科学研究費補助金研究成果報告書、pp. 67-70

【英文】

Cooney, G., Downey, L & O'Sullivan, M. 2006 *Archaeology in Ireland: A vision for the future*, Royal Irish Academy, Dublin.

Cultural Heritage Agency 2020 *National Archaeological Research Agenda of the Netherlands. Themes and research questions*.

Demoule, J-P. 2010 The crisis—economic, ideological, and archaeological, *Archaeology and the Global Economic Crisis. Multiple impacts, possible solutions*, (Culture Lab Editions), pp.13-17

EAC 2015 Amersfoort Agenda – Setting the agenda for the future of archaeological heritage management in Europe, *EAC Occasional Paper 10*, pp.15-24

EAC 2024 *The Benefits of Development-led Archaeology*, EAC Guideline 4 & 5.

Groenewoudt, B. 2015 Valletta Harvest: value for money. Dutch initiatives to make ‘Malta’ excavation results relevant to heritage management, science and society, *EAC Occasional Paper 10*, pp.91-98

Holbrook, N. 2019 What do the funders of infrastructure projects in England expect from their commercial archaeologists?, *EAC Occasional Paper 14*, pp.43-48

Keane, M. 2015 An interpretation of Valletta from the Críoch Fuinidh (the remote or end country), *EAC Occasional Paper 10*, pp.75-90

Keane, M & Kirwan S. 2016 From Valletta to Faro – avoiding a false dichotomy and working towards implementing Faro in regard to archaeological heritage (reflections from an Irish perspective), *EAC Occasional Paper 11*, pp.157-166

- Kristiansen, K. 2009 Contract archaeology in Europe: an experiment in diversity, *Debates in World Archaeology*, *World Archaeology* 41(4), pp.641-648
- Larsson, Å. & Löwenborg, D. 2020 The digital future of the past - research potential with increasingly FAIR archaeological data, *Re-imagining Periphery. Archaeology and text in northern Europe from Iron Age to Viking and Early Medieval Periods*, Oxford: Oxbow Books, pp.61-70
- Nelson, M. 2024 The Swedish Apparatus of Contract Archaeology and Its Entanglement with Society, *Current Swedish Archaeology* 31, pp.113-141
- Novaković, P, Horňák, M, Guermandi, M, Stäuble, H, Depaepe, P & Demoule, J. (eds) 2016 *Recent Developments in Preventive Archaeology in Europe*, Proceedings of the 22nd EAA Meeting in Vilnius.
- Perring, D. 2016 Working for commercial clients: the practice of development-led archaeology in the UK, *EAC Occasional Paper* 11, pp.95-104
- Randoin, B. 2016 French preventive archaeology: administrative organisation, role of the stakeholders and control procedures, *EAC Occasional Paper* 11, pp.59-64
- Schlanger, N & Aitchison, K. 2010 *Archaeology and the Global Economic Crisis. Multiple Impacts, Possible Solutions* (Culture Lab Editions) .
- Skyllberg, E. 2019 Quality in development-led archaeology, Development-led Archaeology in Europe, *EAC Occasional Paper* 14, pp.25-28
- Swa, R. 2016 Assuring quality: archaeological works on Irish national road schemes, *EAC Occasional Paper* 11, pp.167-174
- Tys, D. 2015 Dare to choose: make research the product, *EAC Occasional Paper* 10, pp.69-74
- Van Den Dries, M.H., Waugh, K.E., & Bakker, C. 2010 A crisis with many faces. The impact of the economic recession on Dutch archaeology, *Archaeology and the Economic Crisis*, pp.55-68
- Verbruggen, M. 2016 Everything you always wanted to know about commercial archaeology in the Netherlands, *EAC Occasional Paper* 11, pp.77-84
- Wesselingh, D. 2016 Balancing stakeholders in the Netherlands. A plea for high-quality municipal archaeology, *EAC Occasional Paper* 11, pp.105-112
- Willem J. H. W. 1998, Archaeology and Heritage Management in Europe: Trends and Developments, *European Journal of Archaeology* 1(3), pp.293-311
- Willem J. H. W. 2010 Laws, Language, and Learning, Managing Archaeological Heritage Resources in Europe. *Cultural Heritage Management, A Global Perspective*, pp.212-229
- Willem J. H. W. 2014 Malta and its consequences: a mixed blessing, *EAC Occasional Paper* 9, pp.151-156

ウェブサイト

1. 欧州考古学評議会 (EAC) <https://www.europae-archaeologiae-consilium.org/>
2. EAC 各報告書 <https://www.europae-archaeologiae-consilium.org/eac-occasional-papers>
3. アメルスフォートアジェンダ <https://www.europae-archaeologiae-consilium.org/strategic-documents>